

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第63期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 カワセコンピュータサプライ株式会社

【英訳名】 KAWASE COMPUTER SUPPLIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川瀬 康平

【本店の所在の場所】 大阪市中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 糸川 克秀
兼最高財務責任者

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 糸川 克秀
兼最高財務責任者

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
カワセコンピュータサプライ株式会社東京支店
(東京都中央区銀座六丁目16番12号丸高ビル4階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	2,974,012	3,187,925	3,152,766	3,150,400	3,010,401
経常利益又は 経常損失() (千円)	35,245	85,203	83,246	8,864	22,525
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	60,977	65,873	6,359	6,342	6,646
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,226,650	1,226,650	1,226,650	1,226,650	1,226,650
発行済株式総数 (株)	5,160,000	5,160,000	5,160,000	5,160,000	5,160,000
純資産額 (千円)	3,429,918	3,457,725	3,392,777	3,353,920	3,311,757
総資産額 (千円)	4,512,429	4,461,022	4,275,794	4,205,936	4,221,694
1株当たり純資産額 (円)	717.74	730.86	717.15	708.94	700.03
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	12.68	13.86	1.34	1.34	1.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	76.0	77.5	79.3	79.7	78.4
自己資本利益率 (%)	1.8	1.9	0.2	0.2	0.2
株価収益率 (倍)		24.2	202.2		273.8
配当性向 (%)		72.2	746.3		709.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,792	306,838	108,690	164,969	121,364
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,208	123,315	42,911	208,916	24,727
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,484	143,488	150,849	73,495	8,175
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,829,483	1,869,766	1,870,422	1,753,041	1,890,754
従業員数 〔外、臨時雇用者数〕 (名)	121 〔36〕	115 〔38〕	112 〔36〕	109 〔39〕	99 〔30〕

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

4 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載しております。

5 第59期及び第62期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和30年5月 大阪市旭区(現・城東区)に川瀬紙工株式会社を設立、コンピュータ用連続伝票の販売を開始。
- 昭和31年10月 東京都千代田区に東京営業所(現・東京本社)を開設。
- 昭和31年12月 大阪市城東区に本社事務所並びに工場を移転。
- 昭和40年11月 名古屋市昭和区に名古屋営業所(現・名古屋支店)を開設。
- 昭和43年1月 京都市南区に京都営業所(現・京都支店)を開設。
- 昭和43年2月 神戸市葺合区(現・中央区)に神戸営業所(現・神戸支店)を開設。
- 昭和45年6月 東京都荒川区に東京工場を福岡市博多区に福岡営業所をそれぞれ開設。
- 昭和48年8月 D P袋(写真現像袋)の製造・販売を開始。
- 昭和51年3月 愛知県西春日井郡清州町に名古屋工場を開設。
- 昭和51年11月 商号をカワセコンピュータサプライ株式会社に変更。大阪府八尾市の大阪印刷団地内に工場を移設し、大阪工場と改称。
- 昭和52年8月 大阪市北区の日本生命梅田ビルに本社を移転。
- 昭和58年9月 横浜市中区に横浜営業所(現・横浜支店)を開設。
- 昭和62年11月 千葉県佐倉市佐倉第3工業団地に東京工場を新築し、移転。
- 昭和63年3月 名古屋市西区に名古屋支店、名古屋工場を新築し、移転。
- 平成2年4月 大阪市平野区に大阪商品センターを新築。
- 平成4年12月 千葉県佐倉市(東京工場内)に千葉支店を開設。
- 平成7年2月 最新のデータ出力システムであるインクジェット高速出力機を大阪工場に設置し、データ処理事業に着手。
- 平成7年7月 大阪市中央区の洪庵日生ビルに本社を移転。
- 平成8年6月 福岡市博多区に福岡支店を移転。
- 平成9年2月 外資系生命保険会社よりデイリーのデータ処理業務を受託。
- 平成9年8月 東京都中央区に東京本社を移転。
- 平成9年10月 データ処理事業(現・情報処理事業)の拡大のため、ホストコンピュータ導入。京都市下京区に京都支店を移転。
- 平成10年12月 株式会社ディーエムエスとデータ処理事業(現・情報処理事業)における業務提携契約を締結。
東京都板橋区に東京K I P Sセンター(東京情報処理センター)開設。
- 平成11年8月 ホストコンピュータを東京K I P Sセンター(東京情報処理センター)に移設。
- 平成11年9月 データ処理事業(現・情報処理事業)におけるインターネット通信と融合した新サービスの提供のため、通信事業に進出を計画。通信事業のスタートとして、米国 e-Parcel社の日本総代理店豊田通商株式会社と代理店契約を締結。
- 平成13年3月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 平成13年9月 豊田通商株式会社との代理店契約を解除。
- 平成14年8月 東京K I P Sセンター(東京情報処理センター)がI S O9001認証取得。
- 平成15年4月 名古屋市中村区に名古屋支店を移転。名古屋工場を大阪工場に集約。
- 平成16年1月 プライバシーマーク使用許諾取得。
- 平成16年9月 さいたま市桜区に東京K I P Sセンター(東京情報処理センター)を移転。
- 平成17年9月 横浜市神奈川区に横浜支店を移転。
- 平成18年7月 株式会社ディーエムエスとの業務提携契約を解除。
- 平成18年8月 埼玉県和光市白子に東京情報処理センターを移転。

平成20年 3月	千葉県佐倉市のちばリサーチパーク内に情報センター竣工。
平成20年 8月	大阪工場、東京工場及び東京情報処理センターを情報センターへ集約し、生産拠点統合を完了。
平成21年 5月	大阪市中央区の大広今橋ビルに本社を移転。
平成21年10月	名古屋市西区に名古屋支店を移転。
平成23年 3月	F S C - C o C 認証を取得。
平成23年 6月	情報センターが I S M S (情報セキュリティマネジメントシステム) 認証を取得。
平成24年 8月	京都市中京区に京都支店を移転。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。
平成27年 3月	福岡支店業務を神戸支店へ集約
平成28年 2月	神奈川県西区に横浜支店を移転。

3 【事業の内容】

当社はビジネスフォーム及び一般帳票類の製造販売を主たる事業としております。加えて、情報処理事業を展開しております。

当社の事業内容及び各セグメントごとの当社における位置付けは、次のとおりであります。

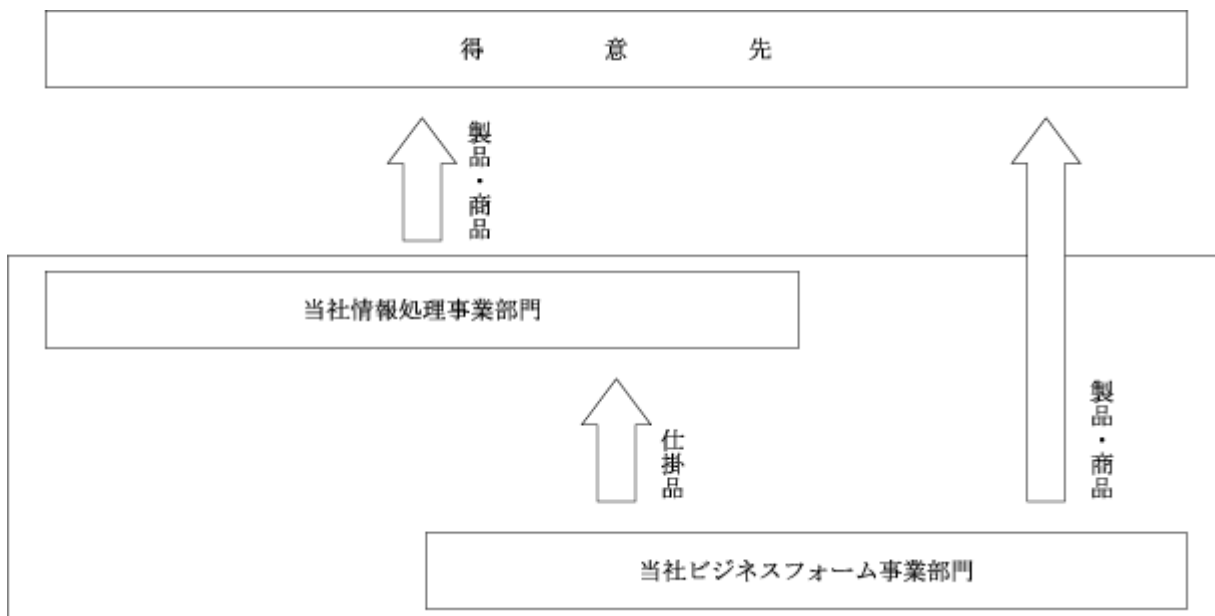
(1) ビジネスフォーム事業

当社におきましては、帳票デザインから製版、印刷、加工に至るまでビジネスフォームの生産工程を自社内で一貫して行っております。

(2) 情報処理事業

当社における情報処理事業はシステム開発によるデータ編集・加工から、インクジェット高速プリンタ及びフルカラーオンデマンド機によるデータ印字・印刷のアウトソーシング受託をしております。さらに、出力した印字・印刷物の製本加工並びに封入封緘と発送業務といったメーリング業務、ソフトウェアアプリケーション、クラウドビジネスに取り組んでおります。

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

セグメント別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネスフォーム事業	22(3)
情報処理事業	26(24)
間接部門	51(3)
合計	99(30)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
99 (30)	39.7	10.8	4,363

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおりますが、平均年齢、平均勤続年数には含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、カワセコンピュータサプライ労働組合と称し、昭和36年12月に結成されております。現在外部団体には属しておらず、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来培ってきたビジネスフォームをベースとする印刷・印字技術とオンデマンド・デジタル処理技術などを融合した総合的な情報処理サービスを提供しております。

これらの技術をもとに、「顧客第一主義」を唱え、得意先企業に対して高品質の製品・サービスの提供、「one to one」を可能とするオンデマンドサービスの供給を展開しております。

これらを通して、得意先企業の顧客創造と拡大のお役に立ち、延いては費用対効果を高め利益創造に貢献していくことを旨としてきております。今後一層、顧客のニーズに応じた顧客に役立つ情報処理事業の整備拡大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業の存続こそ株主並びに社会に対する責務であると認識し、企業の安定性の指標となる株主資本比率及び流動比率の向上に努めてまいりました。

具体的な目標数値は株主資本比率70%以上、流動比率200%以上としており、当事業年度につきましては、自己資本比率78.4%、流動比率338.4%と目標は達成しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ビジネスフォーム業界におきましては、引き続き需要の低迷構造が継続するものと考えられます。価格面の改善が見込めるとは言い難く、生産の効率化のもと原価改善課題は継続するものと思われれます。

一方、情報処理も含めた市場動向も電子アイテムが加速的に台頭するものと考えられます。

このようなことから当社は、一層情報処理事業に傾斜させた展開をとる所存です。

市場につきましても、首都圏集中傾向は継続するものと思われ、情報セキュリティに関してはより精度の高い情報管理体制の構築が強く求められております。こうした中、当社は次のような取組みを実施してまいります。

(ア)情報処理に傾斜した営業体制並びにその支援体制の構築

(イ)大都市圏とりわけ首都圏における新規開拓並びに既存顧客の深耕の強化

(ウ)情報センターでの情報セキュリティ体制並びに生産体制の強化

(4) 会社の対処すべき課題

ビジネスフォーム事業におきましては、ビジネスフォーム需要は継続して縮小し、情報処理分野及び周辺業務のニーズは増加するものの競争激化になると予想されます。競争要素として、価格・品質に加えて情報セキュリティ体制がますます強く要請されるものと考えます。

かかる環境の中、縮小するビジネスフォーム売上といえども過半数の売上を占めており、価格の適正化及び生産の効率化を推進する必要があります。

情報処理事業におきましては、全営業が金融関連を初め、通信・通販関連等の顧客に向け提案営業の強化を図り、積極的に受注拡大に努めるとともに、生産面では、完全セキュリティ下の一貫生産体制のもと後工程分野の内製、省力化による原価低減を更に推進してまいります。また、既に認証を得ておりますISO9001やISMS認証及びプライバシーマークの運用レベルの向上を図るとともに、内部統制につきましても引き続き強化してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社の事業に関連するリスクは、以下のとおりであります。なお、本「事業等のリスク」に記載された将来に関する事項は、本有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

(1) ビジネスフォーム事業について

ビジネスフォーム市場は紙より電子媒体へのシフトの加速化により市場の拡大は困難であります。加えて、同業者間での価格競争は激化しており、厳しい事業環境は継続する見通しであります。

このような環境下、当社は短納期・多色・多品種・小ロット・高品質といった顧客のニーズを満たしながらも、作業効率の改善等価格競争力の向上に努めております。

しかし、依然として当社売上高に占めるビジネスフォーム売上高は63.0%と高い構成比を占めており、一層の市場縮小や価格競争激化が進んだ場合には、当社業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料である原紙について

当社の製造費用の26.7%を材料費が占めており、そのうち81.0%を原紙代が占めております。当社事業にとって原紙は不可欠な存在であり、市況の変動や供給量の変動によっては、当社業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 個人情報の漏洩について

当社は情報処理事業を営んでおりますが、情報処理市場は企業のアウトソーシングニーズもあって市場を拡大しております。データ出力業務の受託に当たっては、当社は顧客より大量の個人情報の貸与を受けておりますが、これらの情報が漏洩する危険性が考えられます。

当社では、こうした危険性を踏まえ、生産拠点を集約し最新のセキュリティシステムを導入し、関係者以外の事業所への立ち入りを制限するとともに、プライバシーマークを取得して従業員にモラル教育を実施する等、個人情報漏洩防止の施策をとっております。また、情報センターでは情報セキュリティを強化する取組として、I S S 認証を取得しております。

しかしながら、こうした取組に関わらず当該個人情報漏洩した場合、当社は既存顧客の逸失、業務拡大の不能、損害賠償責任の発生等業績に多大な影響を受ける可能性があります。

(4) 主要な販売先への依存割合

主要な販売先への依存割合が高くなり過ぎないように、新規取引先開拓も含め、幅広く営業活動を行っておりますが、当事業年度における売上高上位10社が占める割合は45.0%であり、この上位10社との取引に急激な変化が生じた場合、当社業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 当社と当社筆頭株主の山田株式会社との関係について

当社の筆頭株主である山田株式会社は当事業年度末現在、当社株式の12.9%を所有しております。同社は当社の大株主上位第2位である山田芳弘氏及びその近親者が議決権の過半数を支配する会社であります。同社、山田芳弘氏及び山田芳弘氏近親者(以下「同社等」という。)は合計で当社株式の26.7%を所有しており、その保有する議決権の比率は29.1%であります。

これは、当社創業者である川瀬渉と山田芳弘氏の父親が伊勢藤紙工株式会社(現株式会社イセトー)の同僚であり、川瀬渉が当社を設立するに際し同氏より出資を受けたことによるものであります。現在、同社等は当社の経営に関与しておりません。

しかしながら、今後、同社等の当社経営に関する意向、同社等の当社株式の保有方針等によっては当社の経営方針、事業運営等に影響を受ける可能性があります。

(6) 当社生産拠点が1ヶ所であることのリスク

当社の現有生産拠点は、「情報センター」1ヶ所であります。災害等不測の事態が発生した場合、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当事業年度における当社（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー「以下、経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国の経済は、所得から支出へと前向きの循環メカニズムが働くもとの、一部に地政学的リスクがあるものの緩やかな拡大基調で推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業業務における電子媒体の活用化が進む等、印刷需要の減少、それに伴う価格競争の激化など全般に厳しい市場環境が続いております。

この結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a . 財政状態

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ15百万円増加し、4,221百万円となりました。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ57百万円増加し、909百万円となりました。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ42百万円減少し、3,311百万円となりました。

b . 経営成績

当事業年度の経営成績は、売上高3,010百万円（前年同期は3,150百万円）と、139百万円減収となりました。利益につきましては、営業損失12百万円（前年同期は0百万円の営業利益）、経常利益22百万円（前年同期は8百万円）、当期純利益6百万円（前年同期は6百万円の当期純損失）となりました。

なお、当事業年度におけるセグメントの概況は、次のとおりです。

（ビジネスフォーム事業）

依然として帳票の業務プロセス変更によるペーパーレス化等による需要の減少や価格競争の激化など厳しい状況が続いていることから、売上高は前年同期と比べ47百万円減少の1,897百万円（前年同期は1,945百万円）となりました。セグメント利益は242百万円の利益（前年同期は285百万円）となりました。

（情報処理事業）

B P の一巡化による伸び悩みによる総需要量の減少並びに電子化の進行の影響は大きいものの、新規先等の開拓に営業活動をしてまいりました結果、売上高は前年同期と比べ92百万円減少の1,112百万円（前年同期は1,204百万円）となりました。セグメント利益は110百万円の利益（前年同期は82百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、営業活動により121百万円の収入、投資活動により24百万円の収入、財務活動により8百万円の支出となった結果、前事業年度末より137百万円増加し、1,890百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度末より43百万円減少し121百万円の収入（前年同期は164百万円の収入）となりました。主な収入と支出の内訳は、収入が非現金支出費用の減価償却費122百万円、売上債権の増減額（は増加）16百万円となり、支出は仕入債務の増減額（は減少）19百万円、法人税等の支払額11百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度末より233百万円増加し24百万円の収入（前年同期は208百万円の支出）となりました。主な収入の内訳は、保険積立金の払戻による収入17百万円、保険積立金の解約による収入39百万円、定期預金の払戻しによる収入50百万円となり、主な支出の内訳は有形固定資産の取得による支出45百万円、保険積立金の積立による支出41百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より65百万円増加し8百万円の支出(前年同期は73百万円の支出)となりました。主な収入と支出の内訳は、収入が借入金増加により70百万円となり、支出はリース債務の返済による支出24百万円、配当金の支払額47百万円となりました。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	1,570,431	0.8
情報処理事業	1,112,447	7.6
合計	2,682,878	2.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	242,028	17.0
情報処理事業		
合計	242,028	17.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注状況

当事業年度の製品受注状況をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	1,626,903	4.2	120,949	82.1
情報処理事業	1,112,879	7.4	602	251.5
合計	2,739,782	0.8	121,551	82.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	1,897,954	2.5
情報処理事業	1,112,447	7.6
合計	3,010,401	4.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたっては、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討した上のものであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ15百万円増加し、4,221百万円となりました。

主な増減は、流動資産が前事業年度末と比べ114百万円増加し、2,549百万円となりました。これは主に「現金及び預金」が87百万円、その他に含まれる「未収入金」が35百万円それぞれ増加し、「売掛金」が11百万円減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ98百万円減少し、1,671百万円となりました。これは主に「ソフトウェア仮勘定」が15百万円増加し、「建物」が18百万円、「機械装置」が24百万円、「リース資産」が13百万円、「保険積立金」が33百万円それぞれ減少したことによるものです。

(負債の部)

流動負債は前事業年度末と比べ55百万円増加し、753百万円となりました。これは主に「短期借入金」が70百万円、「未払金」が18百万円それぞれ増加し、「買掛金」が19百万円、「リース債務」が14百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ2百万円増加し、156百万円となりました。これは主に「役員退職慰労引当金」が10百万円増加し、「退職給付引当金」が7百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産の部は前事業年度末と比べ42百万円減少し、3,311百万円となりました。これは主に配当金支払により「繰越利益剰余金」を47百万円取り崩し、当期純利益を6百万円計上したことによるものです。

b. 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、営業部門において金融機関、中央官庁、地方自治体及び通販、情報処理業などを中心に自社案件の獲得に注力してまいりましたが、売上高は前事業年度と比べ139百万円減少し、3,010百万円（前期は3,150百万円）となりました。セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(売上総利益)

当事業年度における売上総利益は、生産部門において生産性の向上や製造コストの圧縮を図るため、生産のスピードアップや原材料費率の削減、加工外注の内製化などに取り組んでまいりましたが、売上高に対する原価率は前事業年度と同様の73.8%となり、売上原価は前会計年度に比べ101百万円減少の2,224百万円となりました。売上総利益も同様に前事業年度に比べて38百万円減少し、786百万円となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、前事業年度から取組んでまいりました経費削減等により前事業年度に比べ13百万円減少し799百万円となりましたが、売上高減少による利益を補え切れず12百万円（前年同期は0百万円の営業利益）の営業損失となりました。

(経常利益)

経常利益は、保険料負担軽減のため加入保険を見直し、過剰保険を整理したことなどにより22百万円（前年同期は8百万円の経常利益）となりました。

(当期純利益)

これらの結果、当期純利益は大阪にある物流倉庫の解約に要する原状回復費用7百万円、法人税、住民税及び事業税を8万円計上したことにより6百万円(前年同期は6百万円の純損失)となりました。

c . キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりとなります。

当社の資本の財源及び資金の流動性につきましては、営業活動における資金需要は基本的に自己資金を財源としております。当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高1,890百万円で賄えると考えており、現在の手許流動性の維持に努めたいと考えております。当事業年度末における借入金は主に営業協力であります。今後、ファイナンス方法を含め、それぞれの目的に応じた方法により資金調達が行えるよう管理体制を整えて参りたいと思っております。当事業年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債残高は、446百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動は、中央官庁等の入札資格取得のためのテスト品作成や、新商品、新サービスの開発のための試験が中心であり、研究開発費は総額6百万円を計上いたしました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) ビジネスフォーム事業

ビジネスフォーム事業では、テスト品の作成や新商品の開発に向けて研究開発しており、入札資格の取得や新規取引先の獲得にも成果を上げております。当事業年度における研究開発費の金額は4百万円であります。

(2) 情報処理事業

情報処理事業では、テスト品の作成や新サービスの開発に向けて研究開発しており、入札資格の取得や新規案件、新規取引先の獲得に成果を上げております。当事業年度における研究開発費の金額は2百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、総額で58百万円となりました。

なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

セグメント別の設備投資は次のとおりであります。

(1) ビジネスフォーム事業

ビジネスフォーム事業におきましては、現有設備維持並びに品質向上等により31百万円の投資を行いました。

(2) 情報処理事業

情報処理事業におきましては、公官庁の対応のためのソフトウェア開発や大型案件獲得のための生産性向上設備等により22百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品		合計
本社 (大阪市中央区)	ビジネスフォー ム・情報処理・ その他	管理・ 販売設備	1,389 <273.99>	118			2,524	4,033	14
東京本社 (東京都中央区)	ビジネスフォー ム・情報処理	管理・ 販売設備	6,427 <577.48>				682	7,109	20
その他支店 <5カ所>	ビジネスフォー ム・情報処理	販売設備	245 <182.23>				1,054	1,299	8
大阪商品セン ター (大阪市平野区)	ビジネスフォー ム・情報処理	保管設備	1,502 <2,442.54>				0	1,502	
情報センター (千葉県佐倉市)	ビジネスフォー ム・情報処理	生産設備	271,635	193,662	512,000 (17,476.72)	29,775	15,122	1,022,196	57

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地の()は所有面積、建物及び構築物の< >は、賃借面積(単位：㎡)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,160,000	5,160,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	5,160,000	5,160,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月16日	500,000	5,160,000	38,500	1,226,650	87,050	1,171,200

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式)

発行価格 270円

引受価額 251円10銭

発行価額 153円

資本組入額 77円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	15	20	7	3	963	1,013	
所有株式数(単元)		4,451	824	12,713	54	251	33,293	51,586	1,400
所有株式数の割合(%)		8.6	1.6	24.7	0.1	0.5	64.5	100	

- (注) 1 自己株式429,110株は「個人その他」に4,291単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
山田株式会社	京都市下京区新町通高辻上る岩戸山町435番地	665	14.05
山田芳弘	京都市右京区	400	8.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	263	5.55
川瀬清	大阪府箕面市	206	4.35
川瀬三郎	兵庫県西宮市	181	3.83
星光ビル管理株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目4-1	164	3.46
大星ビル管理株式会社	東京都文京区小石川4丁目22-2	164	3.46
山田眞沙子	京都市右京区	160	3.38
山田幸司	京都市右京区	154	3.25
川瀬昌枝	大阪府箕面市	145	3.06
計		2,502	52.9

- (注) 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 429,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,729,500	47,295	
単元未満株式	普通株式 1,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,160,000		
総株主の議決権		47,295	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) カワセコンピュータ サプライ株式会社	大阪市中央区今橋 2 4 10 大広今橋ビル	429,100		429,100	8.31
計		429,100		429,100	8.31

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	429,110		429,110	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来、株主への安定配当を維持することを利益還元の基本方針と考えております。同時に企業体質強化のため、内部留保を勘案する政策を実施しております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、原則として株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり10円としております。

また、内部留保資金の用途につきましては、新規事業・研究開発等で資金が必要とされる場合に機動的に対応するための投資に充当してまいります。

なお、当社は年1回の期末配当を基本方針としておりますが、取締役会の決議により中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	47,308	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	250	511	575	380	552
最低(円)	201	211	226	231	292

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	552	447	442	430	415	455
最低(円)	324	346	379	401	350	360

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		川瀬 康平	昭和48年1月14日生	平成7年4月 平成11年5月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年2月 平成20年7月 平成21年6月 平成22年5月 平成22年7月 平成24年6月	三菱製紙販売(株)入社 当社入社 収益管理部長 取締役営業副本部長 取締役名古屋支店長 取締役情報センター長 取締役生産本部長兼情報センター長 取締役生産本部長兼情報センター長兼最高財務責任者 常務取締役生産本部長兼情報センター長兼最高財務責任者 常務取締役営業本部長兼最高財務責任者 代表取締役社長（現任）	注）3	119
常務取締役	管理本部長 兼人事部長	糸川 克秀	昭和34年8月27日生	昭和57年4月 平成20年3月 平成22年3月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年7月 平成25年4月 平成28年2月	日本生命保険相互会社入社 営業教育部部長 千葉支社支社長 当社出向 顧問 取締役営業本部長 取締役営業開発部長兼最高財務責任者 常務取締役東日本営業本部長 常務取締役管理本部長兼人事部長（現任）	注）3	3
取締役	営業本部長	吉村 泰明	昭和39年8月23日生	昭和62年3月 平成10年10月 平成16年10月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年7月 平成24年7月 平成25年4月 平成25年7月 平成28年2月 平成30年6月	当社入社 新宿支店長 営業副本部長兼東京営業部長 執行役員東京営業部長 取締役営業本部長兼東京営業部長 取締役東京営業部長 取締役営業本部長 取締役生産本部管掌 取締役東日本営業副本部長 取締役東日本営業本部長 取締役営業本部長（現任）	注）3	11
取締役	営業副本部長	小山 昇三	昭和39年4月28日生	昭和63年4月 平成3年6月 平成10年4月 平成15年4月 平成20年10月 平成21年6月 平成23年7月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成30年6月	東洋テック株式会社入社 当社入社 東京工場 工場長 生産本部長兼大阪工場長 内部監査室室長 管理本部長兼収益管理部長 営業本部営業副本部長 執行役員西日本営業統括 執行役員西日本営業本部長 取締役西日本営業本部長 取締役営業副本部長（現任）	注）3	1
取締役	経営企画部長	川瀬 啓輔	昭和52年6月10日生	平成12年4月 平成28年4月 平成28年4月 平成29年6月 平成30年6月	日本製紙株式会社入社 当社入社 執行役員東日本営業副本部長 取締役東日本営業副本部長 取締役経営企画部長（現任）	注）3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		日置和夫	昭和25年9月11日生	昭和48年3月 昭和56年4月 平成5年4月 平成7年4月 平成9年7月 平成14年9月 平成15年4月 平成17年9月 平成19年1月 平成21年3月 平成22年7月 平成25年4月 平成25年5月 平成27年6月	当社入社 大阪工場 生産管理部 課長 東京工場 工場長 京都支店 支店長 大阪工場 工場長 生産本部長兼大阪工場長 生産本部 資材部長 購買本部長 業務本部長 生産本部 情報センター 副センター長 生産本部 情報センター センター長 執行役員 生産本部長 執行役員 業務推進本部 取締役(監査等委員)就任(現任)	注)4	6
取締役 (監査等委員)		山田文隆	昭和20年10月8日生	昭和43年4月 平成2年1月 平成10年11月 平成13年3月 平成15年1月 平成15年3月 平成19年3月 平成21年6月 平成27年6月	キヤノン(株)入社 キヤノンカナダInc.社長 キヤノンオーストラリア Pty.Ltd.社長 キヤノン販売(現キヤノンマーケティングジャパン)取締役 同社プロフェッショナル機器カンパニープレジデント 同社常務取締役 同社顧問 当社監査役 取締役(監査等委員)就任(現任)	注)4	
取締役 (監査等委員)		村野讓二	昭和26年1月30日生	昭和54年4月 平成15年9月 平成20年6月 平成22年6月 平成27年6月	最高裁判所司法研究所終了(31期)大阪弁護士会登録中央総合法律事務所(現弁護士法人中央総合法律事務所)入所 弁護士法人中央総合法律事務所 社員弁護士(現任) 大光電機株式会社 監査役(現任) 株式会社ショーエイコーポレーション 監査役(現任) 取締役(監査等委員)就任(現任)	注)4	
計							171

- (注) 1 当社は、監査等委員会設置会社であります。
2 取締役 山田文隆及び取締役 村野讓二は、社外取締役であります。
3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査等委員である取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 日置和夫 委員 山田文隆 委員 村野讓二

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社はコーポレートガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主の権利を守り株主以外のステークホルダーと円滑な関係を構築することを最優先課題と考えており、その実現のために、公正で透明性の高い企業経営を目指し、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

これを踏まえ当社は、社外取締役の有効な活用を図るため、平成27年6月26日に監査等委員会設置会社へ移行しました。これにより、効率的な業務執行と取締役会の監督強化を図り、経営の透明性と企業価値の更なる向上を図ろうと試みております。現在の取締役構成は、業務執行取締役5名、監査等委員である取締役3名（うち、社外取締役2名）の合計8名となっております。現時点では、3分の1以上の社外取締役を有するに至っておりませんが、現時点で当社の規模、業態、機関設計等を総合的に勘案してもその内容は十分に有効と考えております。当社と利害関係のない社外取締役は、取締役会に出席し取締役の業務執行の監査や専門的な立場から意見陳述しており、経営の監視は十分であると考えております。なお、社外取締役2名のうち1名を独立役員として東京証券取引所に届けておりますが、全ての社外取締役が独立役員の要件を有しております。

また、経営に関する重要事項の意思決定及び取締役の職務執行の監督に関しましては、取締役及び監査等委員が出席する取締役会を毎月開催するほか、取締役、常勤監査等委員及び主要拠点長により構成される幹部会も定期的に行われ、業務状況の確認・分析及び具体的な対策の検討を行っております。

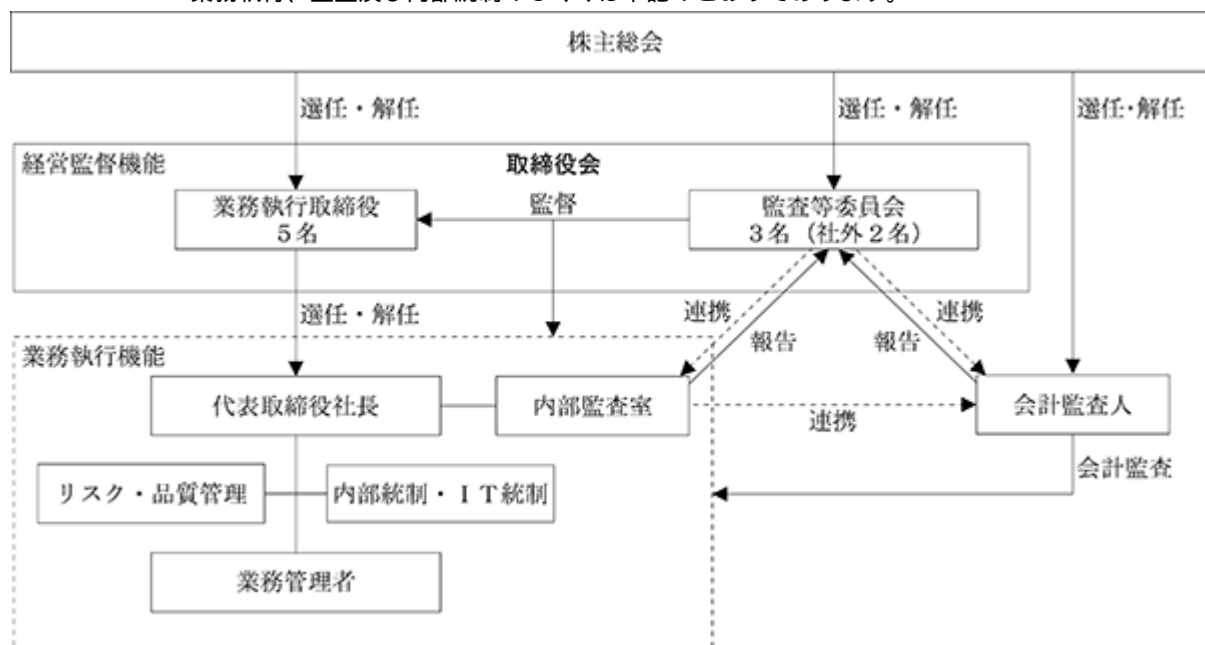
さらに、取締役の少人数化及び取締役の任期を1年とし、毎事業年度における取締役の経営責任を明確化し、取締役会の活性化によってガバナンス体制の充実に努めております。

なお、以下の記載内容は、特段の記述がない限り当事業年度末現在のものです。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・ 業務執行、監査及び内部統制のしくみは下記のとおりであります。



会社の機関の内容

- ・ 当社は、監査等委員会設置会社であります。
- ・ 監査等委員3名のうち社外取締役は過半数の2名であります。社外取締役について、専従のスタッフは特に配置しておりませんが、社外取締役より資料提出等の要求があった場合には、速やかに対応することとしております。また、会社と社外取締役に取引その他の利害関係はありません。
- ・ 取締役会は毎月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。重要事項の決定にあたっては、最前線の現状を把握するため必要に応じて従業員に陳述をさせております。

(内部監査及び監査等委員会監査、会計監査の状況)

内部監査については、社長直轄の内部監査室を設置し、人員を1名配置しております。内部監査室は必要に応じ監査対象外の部署から指名した補助員と共に、情報センターの安全監査、各支店の金銭類取扱監査、本社業務監査及び内部統制監査を実施し、法律・法令、会社規定の遵守状況について内部監査を実施し、経営者に報告するとともに、業務改善を図るべく助言、勧告を通じ、コンプライアンスに係る指導を行っております。

監査等委員会監査については、常勤監査等委員が取締役会に出席する他、各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制をとっております。また、内部監査室及び会計監査人と連携して内部統制が有効であるか監査しております。

会計監査については、会計監査人として仰星監査法人と監査契約を結んでおり、当社として、体制を整え十分な対応をし、正しい会計情報、経営情報を提供し、公正な立場から監査を実施してもらっております。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士	新田泰生、許仁九
所属監査法人	仰星監査法人
監査業務に係わる補助者	公認会計士5人、その他4人

・ 役員の報酬等（当事業年度）

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の数 (人)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	71,583	61,646		9,937	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	8,778	7,998		780	1
社外役員	5,400	5,400			2

- (注) 1 上記取締役に対する役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
- 2 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の第60期株主総会決議において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)について、年額3億円(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)以内と決議しております。なお、当社の取締役の報酬、その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定める旨を定款に記載しております。
- 3 監査等委員である取締役報酬額は、平成27年6月26日開催の第60期株主総会決議において、年額5千万円以内と決議しております。なお、当社の監査等委員である取締役の報酬、その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定める旨を定款に記載しております。

・ 会計監査人と締結している責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間において、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 社外取締役山田文隆氏は、他の会社の経営経験が豊富なことから社外取締役に選任しており、必要に応じて社外取締役の立場から適切な助言を受けております。また、株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。なお、当社と社外取締役の間には、特別の取引関係その他の利害関係はありません。
- ・ 社外取締役村野譲二氏は、弁護士として法律に関する専門的な知識と経験から、特に労務問題において取締役会の意思決定の妥当性・適性を確保するための助言を頂いております。また、監査等委員会において、監査結果についての意見交換等、専門的見地から必要な発言を行っております。なお、当社と社外取締役の間には、特別の取引関係その他の利害関係はありません。
- ・ 当社は、経営の監視・監督機能を強化するため、社外取締役を選任しております。社外取締役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に寄与していると考えております。
- ・ 当社の事業内容である印刷事業、情報処理事業の両事業に対して相当程度の知見と経験を有する者を選任することとしています。加えて、社外取締役には、取締役会の監督機能の充実及び議論活性化のため、それぞれ異なる知識及び経験を有する者で構成し、高い見識を持つ専門家や他社の経営経験者を含めることが望ましいと考えております。人員については、現状の売上高・事業内容を鑑みて判断してまいります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織としてリスク・品質管理委員会を設置しております。そして、実効的な運営運用を図るためリスク管理法務室を置き、内部監査室、品質管理室と連携を密にして役職員の法令ならびに社内ルール遵守推進の啓蒙教育を実施しております。

内部統制・IT統制推進の状況

当社は、内部統制・IT統制の推進実行の牽引を担う組織として内部統制・IT統制実行委員会を設置し、基本方針の決定や全体の進捗管理、評価結果の最終承認等、意思決定機関としての役割を担っております。また、同委員会に事務局を設置し、社内各部署への具体的支援や教育、外部監査人及びコンサル機関との協議の窓口とするとともに、不備についての改善状況の進捗管理を担わせております。

取締役の定数

当社の監査等委員でない取締役は、10名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任決議要件

当社の取締役は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区分して選任し、決議については議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、定款に累積投票によらない旨を定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

ロ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分発揮できるようにするためであります。

ハ 社外取締役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、社外取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分発揮できるようにするためであります。

二 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能にするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

株式の保有状況

)保有目的が純投資目的以外の投資株式

(a) 銘柄数：16

(b) 貸借対照表計上額の合計額：129,930千円

)保有目的が純投資目的以外の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
大同メタル工業(株)	26,739	26,151	企業間取引の強化
東京海上ホールディングス(株)	5,000	23,480	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,000	12,594	企業間取引の強化
(株)南都銀行	2,500	10,187	企業間取引の強化
福山通運(株)	13,638	9,110	企業間取引の強化
東洋紡(株)	42,624	8,226	企業間取引の強化
(株)池田泉州ホールディングス	16,650	7,659	企業間取引の強化
(株)岡三証券グループ	10,460	7,102	企業間取引の強化
(株)エディオン	6,752	6,907	企業間取引の強化
シャープ(株)	11,920	5,602	企業間取引の強化
(株)十六銀行	11,860	4,257	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,940	1,211	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
大同メタル工業(株)	27,320	33,440	企業間取引の強化
東京海上ホールディングス(株)	5,000	23,675	企業間取引の強化
福山通運(株)	2,735	12,842	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,000	12,546	企業間取引の強化
東洋紡(株)	4,437	9,314	企業間取引の強化
(株)エディオン	6,998	8,664	企業間取引の強化
(株)南都銀行	2,500	7,170	企業間取引の強化
(株)池田泉州ホールディングス	16,650	6,660	企業間取引の強化
(株)岡三証券グループ	10,460	6,652	企業間取引の強化
シャープ(株)	1,192	3,790	企業間取引の強化
(株)十六銀行	1,186	3,362	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,940	1,136	企業間取引の強化

)保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

)保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
16,000		16,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、監査法人などが主催する各種セミナーへの参加や関係書籍の購読により会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

また、決算・財務情報の開示について、一責任者又は一部門等のみによる判断に基づくのではなく、幅広く組織的に吟味する機関として開示委員会を設置しております。開示委員会は、決算・財務情報に係る社内の各部門の責任者から構成され、有価証券報告書のみならず広く決算・財務情報に係る適時開示事項について、その内容が適正かつ遺漏がないか、また開示時期は適切か審議しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,833,041	1,920,754
受取手形	24,120	19,721
売掛金	482,413	470,494
商品及び製品	26,544	26,313
仕掛品	8,120	9,439
原材料及び貯蔵品	23,123	28,199
前払費用	21,971	20,230
その他	16,330	54,601
貸倒引当金	51	49
流動資産合計	2,435,614	2,549,704
固定資産		
有形固定資産		
建物	779,858	749,022
減価償却累計額	481,449	469,386
建物（純額）	298,409	279,635
構築物	24,701	24,701
減価償却累計額	22,178	23,136
構築物（純額）	2,523	1,565
機械及び装置	1,855,515	1,891,921
減価償却累計額	1,637,128	1,698,140
機械及び装置（純額）	218,386	193,781
車両運搬具	24,428	24,428
減価償却累計額	23,508	24,089
車両運搬具（純額）	919	338
工具、器具及び備品	439,762	442,492
減価償却累計額	413,387	423,107
工具、器具及び備品（純額）	26,374	19,384
土地	523,057	518,685
リース資産	341,376	351,076
減価償却累計額	297,977	321,301
リース資産（純額）	43,399	29,775
有形固定資産合計	1,113,070	1,043,165
無形固定資産		
ソフトウェア	7,143	8,840
ソフトウェア仮勘定	-	15,000
リース資産	501	-
その他	6,275	6,275
無形固定資産合計	13,921	30,116
投資その他の資産		
投資有価証券	1 239,723	1 241,927
出資金	135	135
破産更生債権等	1,840	1,840
長期前払費用	2,286	1,747
保険積立金	308,826	275,231
その他	102,330	89,637
貸倒引当金	11,812	11,812
投資その他の資産合計	643,330	598,707
固定資産合計	1,770,321	1,671,989
資産合計	4,205,936	4,221,694

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,053	179,709
短期借入金	330,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 6,640	1 6,640
リース債務	23,448	9,156
未払金	46,349	64,441
未払費用	32,700	29,989
未払法人税等	16,213	11,930
預り金	4,442	10,069
賞与引当金	31,766	26,358
その他	7,536	15,154
流動負債合計	698,150	753,451
固定負債		
長期借入金	1 13,360	1 6,720
リース債務	23,298	23,847
退職給付引当金	54,738	46,806
役員退職慰労引当金	52,036	62,754
繰延税金負債	10,191	13,037
その他	239	3,320
固定負債合計	153,864	156,485
負債合計	852,015	909,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金		
資本準備金	1,171,200	1,171,200
その他資本剰余金	1,455	1,455
資本剰余金合計	1,172,655	1,172,655
利益剰余金		
利益準備金	196,000	196,000
その他利益剰余金		
別途積立金	772,778	772,778
繰越利益剰余金	59,299	18,637
利益剰余金合計	1,028,077	987,415
自己株式	105,338	105,338
株主資本合計	3,322,044	3,281,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,876	30,374
評価・換算差額等合計	31,876	30,374
純資産合計	3,353,920	3,311,757
負債純資産合計	4,205,936	4,221,694

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,770,146	2,684,814
商品売上高	380,253	325,587
売上高合計	3,150,400	3,010,401
売上原価		
製品期首たな卸高	30,058	22,049
当期製品製造原価	2,025,722	1,981,892
合計	2,055,781	2,003,941
製品期末たな卸高	22,049	20,113
製品売上原価	2,033,731	1,983,828
商品期首たな卸高	4,638	4,494
当期商品仕入高	291,706	242,028
合計	296,345	246,523
商品期末たな卸高	4,494	6,199
商品売上原価	291,850	240,323
売上原価合計	1 2,325,582	1 2,224,151
売上総利益	824,817	786,250
販売費及び一般管理費	2・3 824,425	2・3 799,161
営業利益又は営業損失()	392	12,911
営業外収益		
受取利息	1,243	1,479
受取配当金	4,628	4,710
為替差益	61	-
保険差益	-	7,009
保険解約返戻金	-	16,532
作業くず売却益	2,767	5,134
受取弁済金	1,615	214
雑収入	4,469	4,827
営業外収益合計	14,784	39,909
営業外費用		
支払利息	4,940	3,790
為替差損	-	203
雑損失	1,371	478
営業外費用合計	6,312	4,473
経常利益	8,864	22,525
特別利益		
投資有価証券売却益	1,831	-
特別利益合計	1,831	-
特別損失		
固定資産除却損	4 2,217	-
固定資産売却損	-	5 51
投資有価証券評価損	41	-
原状回復費用	-	7,200
特別損失合計	2,258	7,251
税引前当期純利益	8,437	15,274
法人税、住民税及び事業税	14,780	8,627
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	14,780	8,627
当期純利益又は当期純損失()	6,342	6,646

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	517,102	25.4	531,534	26.7
労務費		362,092	17.8	338,433	17.0
経費		1,153,895	56.8	1,120,064	56.3
当期総製造費用		2,033,090	100.0	1,990,032	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,634		8,120	
合計		2,042,724		1,998,152	
期末仕掛品たな卸高		8,120		9,439	
他勘定振替高	2	8,882		6,821	
当期製品製造原価		2,025,722		1,981,892	

(注)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)																						
<p>原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>768,713</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>141,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>8,060</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td>822</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	外注加工費	768,713	減価償却費	141,356	項目	金額(千円)	研究開発費	8,060	雑損失	822	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>748,991</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>117,795</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>6,821</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	外注加工費	748,991	減価償却費	117,795	項目	金額(千円)	研究開発費	6,821
項目	金額(千円)																						
外注加工費	768,713																						
減価償却費	141,356																						
項目	金額(千円)																						
研究開発費	8,060																						
雑損失	822																						
項目	金額(千円)																						
外注加工費	748,991																						
減価償却費	117,795																						
項目	金額(千円)																						
研究開発費	6,821																						

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	112,950	1,081,728
当期変動額								
剰余金の配当							47,308	47,308
当期純損失()							6,342	6,342
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計							53,651	53,651
当期末残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	59,299	1,028,077

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	105,338	3,375,695	17,082	17,082	3,392,777
当期変動額					
剰余金の配当		47,308			47,308
当期純損失()		6,342			6,342
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			14,794	14,794	14,794
当期変動額合計		53,651	14,794	14,794	38,857
当期末残高	105,338	3,322,044	31,876	31,876	3,353,920

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	59,299	1,028,077
当期変動額								
剰余金の配当							47,308	47,308
当期純利益							6,646	6,646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							40,661	40,661
当期末残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	18,637	987,415

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	105,338	3,322,044	31,876	31,876	3,353,920
当期変動額					
剰余金の配当		47,308			47,308
当期純利益		6,646			6,646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,501	1,501	1,501
当期変動額合計		40,661	1,501	1,501	42,163
当期末残高	105,338	3,281,382	30,374	30,374	3,311,757

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	8,437	15,274
減価償却費	148,404	122,882
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	1
賞与引当金の増減額(は減少)	1,834	5,408
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,185	7,932
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,967	10,717
受取利息及び受取配当金	5,871	6,190
保険差益	-	7,009
保険解約返戻金	-	16,532
支払利息	4,940	3,790
固定資産売却損益(は益)	-	51
固定資産除却損	2,217	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,831	-
投資有価証券評価損益(は益)	41	-
原状回復費用	-	7,200
売上債権の増減額(は増加)	24,631	16,317
たな卸資産の増減額(は増加)	8,743	6,164
仕入債務の増減額(は減少)	24,498	19,343
その他	1,141	22,740
小計	179,670	130,392
利息及び配当金の受取額	5,870	6,193
利息の支払額	4,956	3,616
法人税等の支払額	15,615	11,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,969	121,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	162,087	45,055
有形固定資産の売却による収入	-	4,500
無形固定資産の取得による支出	3,458	3,686
投資有価証券の取得による支出	31,382	1,284
投資有価証券の売却による収入	4,418	-
保険積立金の積立による支出	41,935	41,668
保険積立金の払戻による収入	25,162	17,914
保険積立金の解約による収入	-	39,891
その他	365	4,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,916	24,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	70,000
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	6,720	6,640
セール・アンド・リースバックによる収入	29,800	-
リース債務の返済による支出	49,263	24,219
配当金の支払額	47,311	47,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,495	8,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	203
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	117,381	137,713
現金及び現金同等物の期首残高	1,870,422	1,753,041
現金及び現金同等物の期末残高	1,753,041	1,890,754

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	14～47年
機械及び装置	10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給見込額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準に移管する際に関して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であり、

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較の可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であり、

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	41,326千円	37,505千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	6,640千円	6,640千円
長期借入金	13,360千円	6,720千円
計	20,000千円	13,360千円

なお、上記の借入金には、担保留保条項が付されております。

2 当座貸越契約

当社は、原則として営業協力目的による借入を行うため、取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	2,350,000千円	2,070,000千円
借入実行残高	330,000千円	400,000千円
差引額	2,020,000千円	1,670,000千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	7,454千円	5,606千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運搬費	94,057千円	91,481千円
貸倒引当金繰入額	3千円	1千円
給料手当及び賞与	241,282千円	225,395千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,967千円	10,717千円
賞与引当金繰入額	14,788千円	12,168千円
退職給付費用	5,805千円	5,409千円
減価償却費	6,923千円	4,984千円
賃借料	96,493千円	95,090千円
おおよその割合		
販売費	11.7%	11.7%
一般管理費	88.3%	88.3%

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	8,060千円	6,821千円

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
リース資産	2,217千円	千円

- 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	千円	51千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,160,000			5,160,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	429,110			429,110

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,308	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,308	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,160,000			5,160,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	429,110			429,110

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,308	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,308	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,833,041千円	1,920,754千円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	80,000千円	30,000千円
現金及び現金同等物	1,753,041千円	1,890,754千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、高速オンデマンドプリンタ(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業遂行に必要な運転資金及び設備投資計画に必要な資金の調達については、原則として内部留保による自己資金を充当することとし、極力銀行等の借入には依存しないことを基本方針としております。余資運用については余資運用規程を遵守しております。余資運用以外の定期預金や、借入金等の金融機関との取引については、原則として営業協力目的に限定するものとし、当社の売上拡大が見込まれると営業本部長が認め、かつ取締役会にて承認された場合に限り、取引するものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業協力を、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に手元流動性の確保を、それぞれ目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、与信管理規程及びリスク管理規程の定めに従い、営業債権について、営業本部及び管理本部が月毎に得意先別の与信額との比較を行うとともに、個々の営業債権について期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、余資運用規程の定めに従い、関係者は適宜適切にそのリスクを管理しております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、余資運用規程の定めに従い、関係者は適宜適切にそのリスクを管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、余資運用等を行うに際しては、取引実行時の借入金残高及び当面の必要資金を十分に上回る手元流動性を確保するようにしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち 15.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,833,041	1,833,041	
(2) 受取手形	24,120	24,120	
(3) 売掛金	482,413	482,413	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	230,855	230,855	
資産計	2,570,430	2,570,430	
(1) 買掛金	199,053	199,053	
(2) 短期借入金	330,000	330,000	
(3) 未払金	46,349	46,349	
(4) リース債務(1年以内を含む)	46,747	45,753	993
(5) 長期借入金(1年以内を含む)	20,000	19,920	79
負債計	642,149	641,076	1,072

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,920,754	1,920,754	
(2) 受取手形	19,721	19,721	
(3) 売掛金	470,494	470,494	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	234,222	234,222	
資産計	2,645,192	2,645,192	
(1) 買掛金	179,709	179,709	
(2) 短期借入金	400,000	400,000	
(3) 未払金	64,441	64,441	
(4) リース債務(1年以内を含む)	33,003	31,953	1,050
(5) 長期借入金(1年以内を含む)	13,360	13,331	28
負債計	690,515	689,436	1,078

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(1年以内を含む)

リース債務(1年以内を含む)については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金(1年以内を含む)

長期借入金(1年以内を含む)については、元利金の合計額を、新規に同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式等	8,868	7,704

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある投資有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,833,041			
受取手形	24,120			
売掛金	482,413			
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの(社債)			54,876	
合計	2,339,575		54,876	

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,920,754			
受取手形	19,721			
売掛金	470,494			
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの(社債)		52,496		
合計	2,410,970	52,496		

(注4)借入金及びリース債務に係る決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	330,000					
リース債務	23,448	7,135	6,565	6,737	2,859	
長期借入金	6,640	6,640	6,720			
合計	360,088	13,775	13,285	6,737	2,859	

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	400,000					
リース債務	9,156	8,639	8,865	5,042	1,299	
長期借入金	6,640	6,720				
合計	415,796	15,359	8,865	5,042	1,299	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	114,832	66,708	48,124
債券	55,296	52,070	3,225
その他			
小計	170,129	118,779	51,350
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	7,659	7,842	183
債券			
その他	53,066	61,331	8,265
小計	60,725	69,174	8,448
合計	230,855	187,953	42,902

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額675千円)及び投資事業有限責任組合への出資金(貸借対照表計上額8,193千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	114,288	56,662	57,626
債券	52,363	51,948	415
その他			
小計	166,652	108,610	58,041
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	14,966	19,173	4,206
債券			
その他	52,603	61,331	8,728
小計	67,570	80,505	12,934
合計	234,222	189,116	45,106

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額675千円)及び投資事業有限責任組合への出資金(貸借対照表計上額7,029千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,418	1,831	
債券			
その他			
合計	4,418	1,831	

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

前事業年度において、有価証券について41千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。また、当社は複数事業主制度の大阪府印刷工業厚生年金基金に加入しておりましたが、同厚生年金基金は平成27年11月24日付で厚生労働大臣の認可を得て解散し、現在清算中であります。解散認可時の保有資産は、最低責任準備金を上回っており、解散に伴う事業主の損失負担は発生しておりません。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	49,553千円	54,738千円
退職給付費用	7,165千円	5,325千円
退職給付の支払額	1,980千円	13,257千円
退職給付引当金の期末残高	54,738千円	46,806千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	54,738千円	46,806千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,738千円	46,806千円
退職給付引当金	54,738千円	46,806千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,738千円	46,806千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 7,165千円 当事業年度 5,325千円

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額 前事業年度 7,703千円 当事業年度 8,206千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	3,057千円	2,472千円
貸倒引当金	3,618千円	3,636千円
賞与引当金	9,783千円	8,134千円
退職給付引当金	16,750千円	14,332千円
役員退職慰労引当金	15,923千円	19,215千円
投資有価証券評価損	23,506千円	23,522千円
ゴルフ会員権評価損	11,126千円	11,133千円
減損損失	15,959千円	1,081千円
棚卸資産評価損	2,549千円	1,730千円
税務上の繰越欠損金	56,630千円	57,408千円
その他	9,302千円	11,892千円
繰延税金資産小計	168,209千円	154,558千円
評価性引当額	168,209千円	154,558千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	10,191千円	13,037千円
繰延税金負債合計	10,191千円	13,037千円
繰延税金負債の純額	10,191千円	13,037千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	118.9%	65.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5%	2.7%
住民税均等割等	102.3%	56.5%
評価性引当額の増減	56.7%	90.3%
法人税額の特別控除	12.8%	%
その他	1.8%	3.7%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	175.2%	56.5%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ビジネスフォーム事業」は、主に帳票デザインから製版、印刷、加工に至るまでビジネスフォームの生産工程を自社内で一貫して行っております。

「情報処理事業」は、主にシステム開発によるデータ編集・加工から、インクジェット高速プリンタ及びフルカラーオンデマンド機によるデータ印字・印刷のアウトソーシング受託をしております。さらに、出力した印字・印刷物の製本加工並びに封入封緘と発送業務といったメーリング業務、電子帳票・電子ファイルを始めとした電子画面管理などの領域に及んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ビジネスフォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,945,938	1,204,461	3,150,400		3,150,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,945,938	1,204,461	3,150,400		3,150,400
セグメント利益	285,574	82,053	367,628	367,236	392
セグメント資産	935,107	768,757	1,703,864	2,502,071	4,205,936
その他の項目					
減価償却費	38,994	100,662	139,657	8,747	148,404
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,113	165,432	171,545	2,200	173,746

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 367,236千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,502,071千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額8,747千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,897,954	1,112,447	3,010,401		3,010,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,897,954	1,112,447	3,010,401		3,010,401
セグメント利益又は損失()	242,092	110,457	352,549	365,460	12,911
セグメント資産	923,265	700,988	1,624,254	2,597,439	4,221,694
その他の項目					
減価償却費	38,086	78,234	116,321	6,561	122,882
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,646	22,540	54,186	4,418	58,604

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 365,460千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,597,439千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額6,561千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	川瀬 清			当社会長	(被所有) 直接 4.6	元当社代表 取締役社長 現当社会長	報酬	24,000		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

川瀬清は、当社代表取締役社長川瀬康平の実父であり、当社の代表取締役社長として企業経営に携わってきた実績があり長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等を勘案して報酬額を決定しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	川瀬 清			当社会長	(被所有) 直接 4.3	元当社代表 取締役社長 現当社会長	報酬	24,000		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

川瀬清は、当社代表取締役社長川瀬康平の実父であり、当社の代表取締役社長として企業経営に携わってきた実績があり長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等を勘案して報酬額を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	708.94円	700.03円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	1.34円	1.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	6,342	6,646
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	6,342	6,646
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,730	4,730

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,353,920	3,311,757
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,353,920	3,311,757
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,730	4,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	779,858	3,768	34,603	749,022	469,386	22,482	279,635
構築物	24,701			24,701	23,136	958	1,565
機械及び装置	1,855,515	37,726	1,320	1,891,921	1,698,140	62,331	193,781
車両運搬具	24,428			24,428	24,089	581	338
工具、器具及び 備品	439,762	2,730		442,492	423,107	9,720	19,384
土地	523,057		4,372	518,685			518,685
リース資産	341,376	9,700		351,076	321,301	23,323	29,775
有形固定資産計	3,988,699	53,924	40,295	4,002,327	2,959,162	119,398	1,043,165
無形固定資産							
ソフトウェア	151,356	4,680		156,036	147,195	2,983	8,840
ソフトウェア 仮勘定		15,000		15,000			15,000
リース資産	10,031			10,031	10,031	501	
その他	6,275			6,275			6,275
無形固定資産計	167,663	19,680		187,343	157,226	3,484	30,116
長期前払費用	2,875	419	1,488	1,806	59	132	1,747

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	情報センター	OCR/BC/QR認識によるコレクターマッチング 検証システム	9,760千円
機械及び装置	情報センター	全面汚れ検査装置 一式	9,700千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	330,000	400,000	0.73	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,640	6,640	1.48	
1年以内に返済予定のリース債務	23,448	9,156	2.69	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,360	6,720	1.48	平成31年5月31日～ 平成32年2月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,298	23,847	2.81	平成31年4月30日～ 平成34年10月26日
その他有利子負債				
合計	396,747	446,363		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,720			
リース債務	8,639	8,865	5,042	1,299

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,863	49		51	11,862
賞与引当金	31,766	26,358	31,766		26,358
役員退職慰労引当金	52,036	10,717			62,754

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、貸倒実質率の見直し等に伴う取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,220
預金	
当座預金	1,479,527
普通預金	234,091
郵便振替	3,774
定期預金	200,000
別段預金	139
計	1,917,533
合計	1,920,754

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
名鉄運輸株式会社	6,996
東洋紙業株式会社	4,637
トッパンフォームズ株式会社	3,130
凸版印刷株式会社	1,846
大同メタル工業株式会社	829
その他	2,281
合計	19,721

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年4月満期	5,073
5月	6,794
6月	4,668
7月	3,184
合計	19,721

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)	75,204
日本生命保険相互会社	44,221
株式会社DNPデータテクノ	34,460
NECネクサソリューションズ株式会社	24,948
国税庁	24,440
その他	267,219
合計	470,494

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
482,413	3,251,601	3,263,520	470,494	87.4	53.5

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
サプライ品	6,199
小計	6,199
製品	
ビジネスフォーム	20,113
プリント帳票	
小計	20,113
合計	26,313

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
ビジネスフォーム	6,114
プリント帳票	3,324
合計	9,439

へ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原紙	15,857
インク・糊・ダンボール箱等	12,341
合計	28,199

ト 投資有価証券

品目	金額(千円)
株式	129,930
社債	52,363
公社債投資信託等	52,603
その他	7,029
合計	241,927

チ 保険積立金

区分	金額(千円)
生命保険等	245,231
積立傷害保険	30,000
計	275,231

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ナカバヤシ株式会社	27,828
株式会社ウィル・コーポレーション	11,912
三菱製紙販売株式会社	10,591
大王紙パルプ販売株式会社	8,321
東洋紙業株式会社	8,110
その他	112,945
計	179,709

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	783,058	1,397,841	2,216,077	3,010,401
税引前四半期(当期)純利益金額又は税引前四半期純損失金額 (千円)	8,595	26,095	8,388	15,274
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	6,125	30,940	15,630	6,646
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.29	6.54	3.30	1.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.29	7.83	3.24	4.71

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.kc-s.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7条1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第62期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月30日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月14日近畿財務局長に提出。

第63期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月13日近畿財務局長に提出。

第63期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年7月4日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

カワセコンピュータサプライ株式会社
取締役会御中

仰星監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 新 田 泰 生
----------------	---------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 許 仁 九
----------------	-------------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカワセコンピュータサプライ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カワセコンピュータサプライ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カワセコンピュータサプライ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カワセコンピュータサプライ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。